

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 **田辺工業株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務部長 (氏名) 小野 彰 TEL (025) 545-6500
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,072	3.9	1,955	39.4	1,944	35.4	1,066	11.0
19年3月期	24,136	4.4	1,402	71.9	1,436	67.4	961	72.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	199	33	—	—	13.8	11.1	7.8
19年3月期	179	66	—	—	14.3	8.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	18,342	8,200	8,200	44.7	1,532	64	
19年3月期	16,635	7,233	7,233	43.5	1,351	75	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,200百万円 19年3月期 7,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,122	△455	△213	2,387
19年3月期	947	△363	△916	1,919

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	24 00	24 00	128	13.4	1.9
21年3月期 (予想)	— —	24 00	24 00	—	11.7	—

(注) 19年3月期期末配当の内訳 記念配当 8円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	11,700	12.0	700	3.9	720	4.0	400	5.7	74	75
通期	26,500	5.7	1,950	△0.3	2,000	2.9	1,100	3.1	205	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有

(注) 詳細は、21, 22, 23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照下さい。

- ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,364,000株 19年3月期 5,364,000株

- ② 期末自己株式数 20年3月期 13,120株 19年3月期 13,120株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」を参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,463	2.9	1,417	38.7	1,460	31.2	852	△10.7
19年3月期	22,812	19.8	1,022	103.3	1,112	95.0	954	124.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	159	38	—	—
19年3月期	178	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,459		7,657		43.9	1,431	06	
19年3月期	16,079		7,016		43.6	1,311	24	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,657百万円 19年3月期 7,016百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,000	13.4	450	3.1	500	2.0	300	△1.0	56	06
通期	25,000	6.6	1,400	△1.3	1,500	2.7	850	△0.3	158	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景として、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られました。しかしながら、後半は米国のサブプライム問題に端を発した株価の下落、為替相場の変動による金融市場の混乱に加え、原油価格、資源の高騰も一段と加速したことなどにより、景気の不透明感が強まりました。

設備工事業界におきましては、民間設備投資は自動車、電機、化学等好調に推移いたしました。しかしながらお客様の投資対効果やトータルコスト削減の要求は強く、業者間の受注競争は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、中でも、好調な液晶関連設備、ファインケミカル設備、環境設備等の受注を中心に受注の確保・拡大に努めてまいりました。この結果受注高、売上高とも前連結会計年度を上回りました。

利益面につきましては、価格競争激化のなか、実行予算管理を徹底し利益率の改善に取り組みました。この結果、売上総利益率が前連結会計年度比1.9%改善したため、経常利益・当期純利益は前連結会計年度を上回りました。

なお、設備工事業（産業プラント設備工事）に次期繰越工事となる物件が多く、受注残高は前連結会計年度比97.4%増の8,904百万円となりました。

受注高	29,464百万円（前連結会計年度比18.7%増）
売上高	25,072百万円（前連結会計年度比 3.9%増）
経常利益	1,944百万円（前連結会計年度比35.4%増）
当期純利益	1,066百万円（前連結会計年度比11.0%増）
受注残高	8,904百万円（前連結会計年度比97.4%増）

(セグメント別の状況)

前期（比）は、前連結会計年度（比）を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、ファインケミカル設備、電子デバイス設備、環境設備等国内、海外向けとも好調に推移し、その中に主要客先の大型工事の受注もあり、受注高は14,521百万円（前期比38.8%増）となりました。売上高は次期繰越工事となる物件が多く、10,357百万円（前期比0.8%増）に止まりました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、企業収益の改善を受け、化学工場設備、発電所設備の保守点検、更新・修繕工事が堅調に推移し、受注高5,397百万円（前期比17.5%増）、売上高5,298百万円（前期比17.7%増）となりました。

電気計装工事は、産業プラント設備と一体となって積極的に民間工事に営業拡大をはかりましたが、公共工事の減少による影響もあり、受注高4,935百万円（前期比1.4%減）、売上高4,438百万円（前期比5.9%減）となりました。

送電工事は、送電線の新設・増強工事、保安対策工事等はありませんでしたが、受注高1,259百万円（前期比0.3%増）、売上高1,238百万円（前期比4.6%減）となりました。

管工事は、公共ガス・水道工事が低調に推移し、トンネル非常用防消火設備等の設備工事に営業の拡大をはかりましたが、受注高は1,313百万円（前期比23.6%減）となりました。売上高は前期繰越工事の完成が寄与し、1,665百万円（前期比9.6%増）となりました。

設備工事業合計では、受注高27,426百万円（前期比19.1%増）、売上高22,998百万円（前期比3.1%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、高品質ハードディスク部品のアルミ無電解ライン、自動車部品等の亜鉛メッキラインとも旺盛な需要があり、受注高1,508百万円（前期比25.5%増）、売上高1,508百万円（前期比25.5%増）となりました。

(その他の事業)

鑄造用工業炉は、溶解保持給湯炉、その他機械販売とも低調であったため、受注高529百万円（前期比8.9%減）、売上高565百万円（前期比9.6%減）となりました。

（次期の見通し）

拡大を続けた民間設備投資は減速するものと予想しております。当社グループは、積極的にお客様に最適な設備の提案を行って行く方針ですが、民間設備投資の減速により、さらに業者間の競争は激しくなると予想しております。当社グループの次期の見通しは、連結・単独とも売上高は前期繰越工事の完成、設備投資が比較的好調な業種への営業展開により増収を見込んでおります。利益面につきましては、競争激化は避けられず、利益率は低下するものと予想しておりますが、増収分により連結・単独とも前期並みを予想しております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

（第2四半期連結累計期間の業績見通し）

（単位：百万円）

	連 結	単 独
売上高	11,700（前期比 12.0%増）	11,000（前期比 13.4%増）
営業利益	700（前期比 3.9%増）	450（前期比 3.1%増）
経常利益	720（前期比 4.0%増）	500（前期比 2.0%増）
当期純利益	400（前期比 5.7%増）	300（前期比 1.0%減）

（通期の業績見通し）

（単位：百万円）

	連 結	単 独
売上高	26,500（前期比 5.7%増）	25,000（前期比 6.6%増）
営業利益	1,950（前期比 0.3%減）	1,400（前期比 1.3%減）
経常利益	2,000（前期比 2.9%増）	1,500（前期比 2.7%増）
当期純利益	1,100（前期比 3.1%増）	850（前期比 0.3%減）

（2）財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****（流動資産）**

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,112百万円（前連結会計年度末12,402百万円）となり、1,710百万円増加しました。主に現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

増加の主な要因は売上高の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,229百万円（前連結会計年度末4,232百万円）となり、3百万円減少しました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,164百万円（前連結会計年度末8,339百万円）となり、825百万円増加しました。主に未成工事受入金、未払法人税等の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は976百万円（前連結会計年度末1,062百万円）となり、85百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,200百万円(前連結会計年度末7,233百万円)となり、967百万円増加しました。主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、有形固定資産取得による支出及び借入金返済の支出等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,908百万円(前連結会計年度比27.7%増)と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、当連結会計年度末には2,387百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加及び未成工事受入金の増加等により、1,122百万円の収入(同18.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、455百万円の支出(同25.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済等により、213百万円の支出(同76.7%減)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	38.7	36.9	35.9	43.5	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.4	19.9	40.5	41.5	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	197.4	223.6	94.9	74.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	32.7	31.9	28.4	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成16年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当24円とする予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、拡大を続けた民間設備投資は減速するものと予想されます。また、原材料価格の高騰、高止まり、公共工事は一段の減少が見込まれ、受注環境は以前に増して厳しい状況が予想されます。

今後、更に公共工事の削減が行われた場合、また、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も公共工事の減少が予想され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、官庁の受注比率は比較的に低いと認識しておりますが、受注の拡大をはかるため、公共工事の落ち込みを民間設備工事にシフトして行く必要があります。

そのため、特に新顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、製品及び施工管理には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、製品製作、工事施工にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社2社により構成されており、日本国内において設備工事事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、日本国内においてその他の事業の鋳造用工業炉の製造・販売を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（設備工事事業）

当社が次の設備工事事業を営んでおります。

産業プラント設備工事	化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、公共環境施設、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。
設備保全工事	化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。
電気計装工事	化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。
送電工事	送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。
管工事	公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

（表面処理事業）

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。当社が日本国内で原材料の一部を調達し、子会社であるタナベタイランド社へ販売しております。

（その他の事業）

鋳造用工業炉

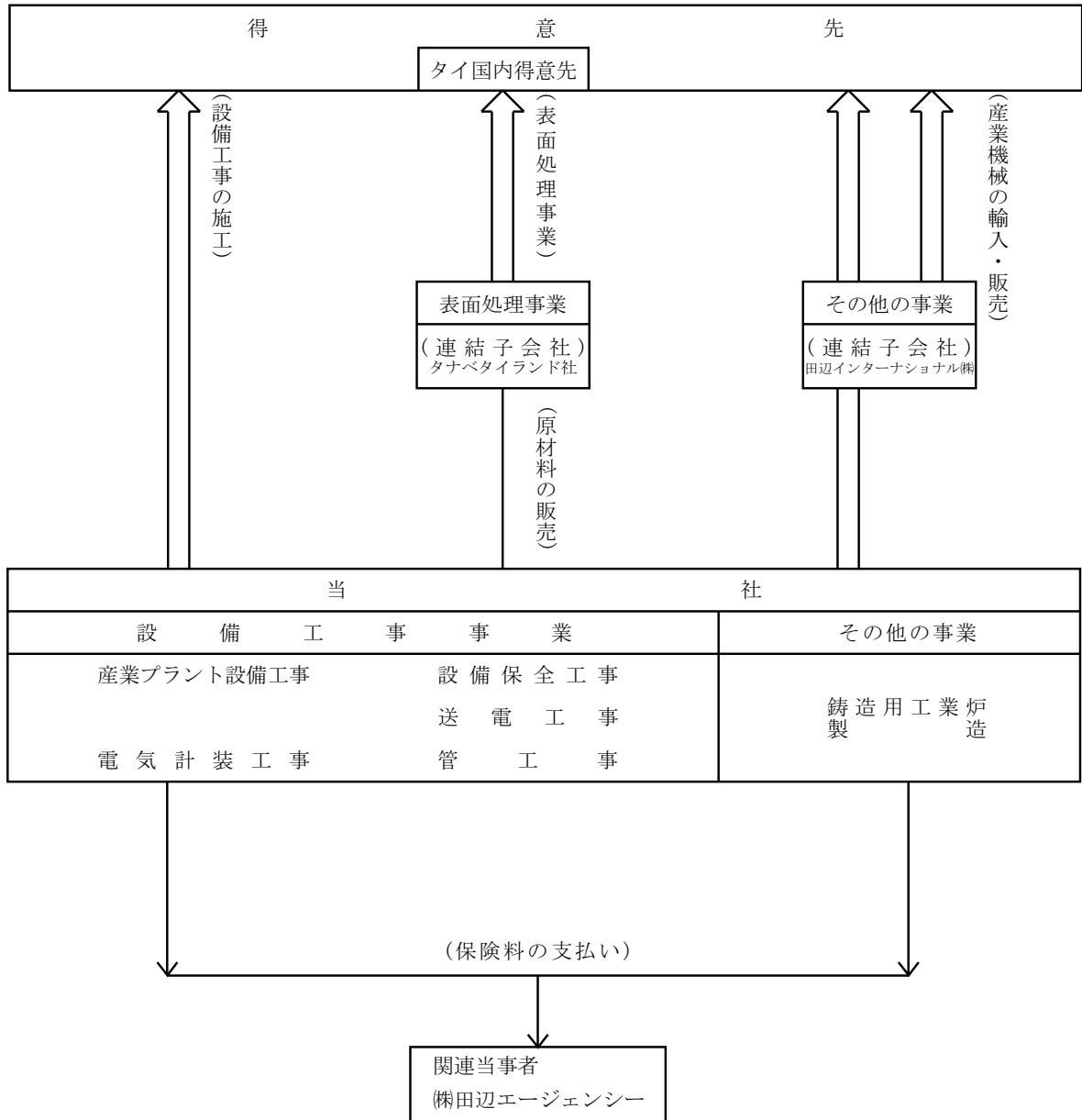
当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）を製造し、連結子会社である田辺インターナショナル株が販売を行っております。その他、同社では産業機械の輸入・販売も行っております。

(2) 当社グループは次の関連当事者との間に継続的な取引があります。

（関連当事者）

関連当事者である株式会社田辺エージェンシーは保険代理業を営んでおり、当社グループが事業活動上必要な車輛の保険等、各種保険の一部を同社に依頼しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ設備を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。

また、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。

この経営基本方針の下、下記「経営指標」「経営戦略」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高300億円以上、経常利益25億円以上を中期経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの売上高構成比は、素材・電子材・自動車関連部材向け製造プラント・装置が約75%、電力・公共インフラ施設工事が約15%、その他が約10%となっております。

多くの売上高シェアを占める製造プラント・装置関連装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。当社グループは、変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

一方、真空技術、熱技術、制御技術、機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備への拡充をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは上記「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」を推進するために、下記方針で臨みます。

- ①中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。
- ②国内、国外のグローバル化への体制を整備強化する。
- ③機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。
- ④社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。
- ⑤ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備 工事	10,460,476	14,521,066	4,060,590	38.8
	設備保全工事	4,591,556	5,397,368	805,812	17.5
	電気計装工事	5,007,297	4,935,384	△71,913	△1.4
	送電工事	1,255,259	1,259,023	3,764	0.3
	管工事	1,720,314	1,313,931	△406,383	△23.6
	小計	23,034,903	27,426,774	4,391,870	19.1
表面処理事業		1,201,672	1,508,478	306,806	25.5
その他の事業	鋳造用工業炉	581,039	529,351	△51,688	△8.9
合計		24,817,615	29,464,604	4,646,988	18.7

(2) 売上実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備 工事	10,271,488	10,357,460	85,972	0.8
	設備保全工事	4,503,437	5,298,528	795,091	17.7
	電気計装工事	4,717,196	4,438,241	△278,954	△5.9
	送電工事	1,298,156	1,238,723	△59,433	△4.6
	管工事	1,519,386	1,665,712	146,325	9.6
	小計	22,309,665	22,998,667	689,002	3.1
表面処理事業		1,201,672	1,508,478	306,806	25.5
その他の事業	鋳造用工業炉	625,038	565,031	△60,006	△9.6
合計		24,136,376	25,072,177	935,801	3.9

(3) 受注残高

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備 工事	2,767,348	6,930,953	4,163,605	150.5
	設備保全工事	214,163	313,003	98,839	46.2
	電気計装工事	758,876	1,256,019	497,142	65.5
	送電工事	36,200	56,500	20,300	56.1
	管工事	632,240	280,459	△351,781	△55.6
	小計	4,408,828	8,836,935	4,428,106	100.4
表面処理事業		—	—	—	—
その他の事業	鋳造用工業炉	102,859	67,179	△35,679	△34.7
合計		4,511,687	8,904,114	4,392,426	97.4

(注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業、田辺インターナショナル(株)は鋳造用工業炉にそれぞれ表示しております。

2. 千円未満切捨表示しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		1,919,996		2,387,853		467,857
2. 受取手形・完成工事未 収入金等	※3	7,477,357		8,585,058		1,107,701
3. 有価証券		19,887		19,970		82
4. 未成工事支出金		2,460,301		2,547,193		86,891
5. その他たな卸資産		196,575		184,822		△11,752
6. 繰延税金資産		273,602		307,738		34,135
7. その他		85,423		98,147		12,724
貸倒引当金		△30,920		△18,394		12,526
流動資産合計		12,402,223	74.6	14,112,389	76.9	1,710,165
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物		3,004,154		3,135,047		130,892
(2) 機械・運搬具・工具 器具・備品		1,944,352		2,029,929		85,577
(3) 土地		1,080,030		1,215,354		135,324
(4) 建設仮勘定		707		69,489		68,781
減価償却累計額		△2,776,023		△2,965,246		△189,222
有形固定資産合計		3,253,220	19.5	3,484,574	19.0	231,353
2. 無形固定資産		93,227	0.6	103,918	0.6	10,691
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		514,457		383,548		△130,909
(2) 繰延税金資産		240,207		131,057		△109,149
(3) その他		177,833		153,563		△24,270
貸倒引当金		△46,134		△26,872		19,262
投資その他の資産合計		886,364	5.3	641,297	3.5	△245,066
固定資産合計		4,232,812	25.4	4,229,790	23.1	△3,021
資産合計		16,635,036	100.0	18,342,180	100.0	1,707,144

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等		4,161,203		4,117,010		△44,192
2. 短期借入金	※1	696,725		748,725		52,000
3. 未払金	※2	1,740,996		1,789,911		48,914
4. 未払費用		260,109		267,856		7,747
5. 未払法人税等		276,663		494,255		217,592
6. 未成工事受入金		517,496		1,012,542		495,045
7. 完成工事補償引当金		22,309		22,998		689
8. 賞与引当金		555,365		610,674		55,308
9. 役員賞与引当金		58,000		60,000		2,000
10. その他		50,591		40,570		△10,021
流動負債合計		8,339,461	50.1	9,164,545	50.0	825,083
II 固定負債						
1. 長期借入金		201,725		82,450		△119,275
2. 退職給付引当金		682,857		678,810		△4,047
3. 役員退職引当金		177,949		215,391		37,442
固定負債合計		1,062,531	6.4	976,651	5.3	△85,880
負債合計		9,401,992	56.5	10,141,196	55.3	739,203
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		885,320	5.3	885,320	4.9	—
2. 資本剰余金		1,475,320	8.9	1,475,320	8.0	—
3. 利益剰余金		4,841,011	29.1	5,779,205	31.5	938,193
4. 自己株式		△6,485	△0.0	△6,485	△0.0	—
株主資本合計		7,195,166	43.3	8,133,359	44.4	938,193
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		112,344	0.7	29,089	0.1	△83,254
2. 為替換算調整勘定		△74,466	△0.5	38,534	0.2	113,001
評価・換算差額等合計		37,877	0.2	67,624	0.3	29,747
純資産合計		7,233,043	43.5	8,200,984	44.7	967,940
負債純資産合計		16,635,036	100.0	18,342,180	100.0	1,707,144

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
完成工事高			24,136,376	100.0	25,072,177	100.0	935,801	
II 売上原価								
完成工事原価			20,492,910	84.9	20,798,982	83.0	306,072	
売上総利益								
完成工事総利益			3,643,466	15.1	4,273,195	17.0	629,728	
III 販売費及び一般管理費								
1. 従業員給料手当		777,545			766,622			
2. 賞与引当金繰入額		171,390			187,677			
3. 役員賞与引当金繰入額		58,000			60,000			
4. 退職給付費用		25,285			27,281			
5. 役員退職引当金繰入額		12,834			15,821			
6. 減価償却費		69,387			76,586			
7. 事業税		24,000			27,000			
8. その他	※1	1,102,276	2,240,720	9.3	1,156,403	2,317,391	9.2	76,670
営業利益			1,402,745	5.8	1,955,803	7.8	553,057	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,385			6,437			
2. 受取配当金		17,137			5,421			
3. 受取地家賃		28,475			29,096			
4. 為替差益		34,481			4,767			
5. 投資事業組合出資益		923			305			
6. スクラップ売却収入		—			11,537			
6. その他		20,341	106,746	0.4	20,299	77,865	0.3	△28,880
V 営業外費用								
1. 支払利息		31,751			27,801			
2. 債権売却損		15,234			18,374			
3. コミットメントフィー		9,528			10,376			
4. 投資有価証券評価損		—			28,280			
5. その他		16,870	73,384	0.3	3,841	88,673	0.3	15,289
経常利益			1,436,107	5.9	1,944,995	7.8	508,888	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益	※2	5,341			—			
2. 関係会社株式売却益		61,506			—			
3. 貸倒引当金戻入益		6,977			11,464			
4. 固定資産売却益	※3	613	74,439	0.3	140	11,604	0.0	△62,834
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	26			—			
2. 固定資産処分損	※5	8,906			21,476			
3. ゴルフ会員権評価損		175			4,999			
4. 関係会社株式売却損		6,839			—			
5. 子会社役員退職引当金 過年度分繰入額		—			21,621			
6. 投資有価証券評価損		—	15,947	0.0	363	48,461	0.2	32,514
税金等調整前当期純利益			1,494,599	6.2		1,908,138	7.6	413,539
法人税、住民税及び事業税		492,500			710,076			
法人税等調整額		40,754	533,254	2.2	131,447	841,524	3.3	308,270
当期純利益			961,345	4.0		1,066,614	4.3	105,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	885,320	1,475,320	4,007,685	△65,495	6,302,829
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△85,614	—	△85,614
役員賞与（注）	—	—	△37,000	—	△37,000
当期純利益	—	—	961,345	—	961,345
連結子会社株式売却による減少	—	—	△5,404	59,010	53,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	833,326	59,010	892,336
平成19年3月31日 残高（千円）	885,320	1,475,320	4,841,011	△6,485	7,195,166

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	115,143	△168,842	△53,698	240,459	6,489,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△85,614
役員賞与（注）	—	—	—	—	△37,000
当期純利益	—	—	—	—	961,345
連結子会社株式売却による減少	—	—	—	—	53,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,799	94,375	91,575	△240,459	△148,883
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,799	94,375	91,575	△240,459	743,452
平成19年3月31日 残高（千円）	112,344	△74,466	37,877	—	7,233,043

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	885,320	1,475,320	4,841,011	△6,485	7,195,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△128,421	—	△128,421
当期純利益	—	—	1,066,614	—	1,066,614
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	938,193	—	938,193
平成20年3月31日 残高(千円)	885,320	1,475,320	5,779,205	△6,485	8,133,359

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	112,344	△74,466	37,877	7,233,043
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△128,421
当期純利益	—	—	—	1,066,614
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△83,254	113,001	29,747	29,747
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△83,254	113,001	29,747	967,940
平成20年3月31日 残高(千円)	29,089	38,534	67,624	8,200,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,494,599	1,908,138
減価償却費		264,051	281,400
投資有価証券評価損		—	28,643
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△6,977	△11,464
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		121,487	57,308
退職給付引当金の増加・ 減少 (△) 額		△1,644	33,394
完成工事補償引当金の増 加・減少 (△) 額		3,811	689
工事損失引当金の増加・ 減少 (△) 額		△38,900	—
受取利息及び受取配当金		△22,523	△11,859
支払利息		31,751	27,801
為替差損・益 (△)		△35,335	△13,258
投資有価証券売却損・益 (△)		700	△3,316
関係会社株式売却損・益 (△)		△54,667	—
固定資産売却損・益 (△)		△586	△140
その他投資損・益(△)		282	6,672
有形固定資産除却・廃棄 損		4,779	18,066
売上債権の減少・増加 (△) 額		△841,958	△1,078,705
未成工事支出金の減少・ 増加 (△) 額		△151,208	△86,891
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		△17,765	27,616
その他流動資産の減少・ 増加 (△) 額		△37,532	△6,771
仕入債務の増加・減少 (△) 額		668,146	△8,684
未成工事受入金の増加・ 減少 (△) 額		△94,178	495,045
役員賞与の支払い額		△37,000	—

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他流動負債の増加・ 減少 (△) 額		179,259	△32,329
小計		1,428,592	1,631,358
利息及び配当金の受取額		23,501	12,861
利息の支払額		△33,320	△29,320
法人税等の支払額		△471,582	△492,484
営業活動によるキャッ シュ・フロー		947,191	1,122,415
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の取得による支 出		△39	△82
有形固定資産の取得によ る支出		△489,345	△398,788
有形固定資産の売却によ る収入		1,077	214
無形固定資産の取得によ る支出		△13,435	△17,163
投資有価証券の取得によ る支出		△96,522	△136,304
投資有価証券の売却によ る収入		86,656	102,198
関係会社株式の売却によ る収入		167,040	—
貸付けによる支出		—	△2,900
貸付金の回収による収入		—	143
その他投資等の増加によ る支出		△20,857	△3,969
その他投資等の減少によ る収入		1,939	1,247
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△363,485	△455,403

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金純増加・減少 (△) 額		△680,000	100,000
長期借入金の返済による 支出		△151,150	△186,175
配当金の支払額		△85,345	△127,516
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△916,495	△213,691
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		9,633	14,536
V 現金及び現金同等物の増 加・減少(△) 額		△323,156	467,857
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,243,152	1,919,996
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	1,919,996	2,387,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社名 田辺インターナショナル株式会社 タナベタイランド社 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました田辺商事株式会社と田辺運輸株式会社は、株式を売却したため連結の範囲から除いております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社数 2社 連結子会社名 田辺インターナショナル株式会社 タナベタイランド社 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちタナベタイランド社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 先入先出法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左 有形固定資産 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,456千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,693千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の賞与につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、引当金計上する方法に変更しました。この変更は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から、連結決算上必要な修正を行うこととしております。</p> <p>なお、期末時点では残高がないため影響額はありません。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項ありません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項ありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等に相当する額の会計処理 ロ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタ일랜드社は定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社の役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更は、改正された「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）を適用するものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,515千円、税金等調整前当期純利益は23,136千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,233,043千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「スクラップ売却収入」は8,871千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 貸出コミットメント※1</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	500,000	<hr/>		差引額	2,000,000	<p>1. 貸出コミットメント※1</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	<hr/>		差引額	1,900,000
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	500,000																
<hr/>																	
差引額	2,000,000																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	600,000																
<hr/>																	
差引額	1,900,000																
<p>2. ※2</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、未払金に含めて表示しております。</p>	<p>2. ※2</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																
<p>3. ※3</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,378千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,378千円	<p>3.</p> <p style="text-align: right;">_____</p>														
受取手形	72,378千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は30,421千円であります。</p> <p>2. ※2 過年度償却済債権取立額であります。</p> <p>3. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>機械</u></td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </table> <p>4. ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具器具・備品</u></td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,558千円</td> </tr> <tr> <td><u>機械・運搬具・工具器具・備品</u></td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,906</td> </tr> </table>	<u>機械</u>	613千円	計	613	<u>工具器具・備品</u>	26千円	計	26	建物	5,558千円	<u>機械・運搬具・工具器具・備品</u>	3,348	計	8,906	<p>1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は37,172千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>機械</u></td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td><u>機械・運搬具・工具器具・備品</u></td> <td style="text-align: right;">20,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,476</td> </tr> </table>	<u>機械</u>	140千円	計	140	建物	1,367千円	<u>機械・運搬具・工具器具・備品</u>	20,108	計	21,476
<u>機械</u>	613千円																								
計	613																								
<u>工具器具・備品</u>	26千円																								
計	26																								
建物	5,558千円																								
<u>機械・運搬具・工具器具・備品</u>	3,348																								
計	8,906																								
<u>機械</u>	140千円																								
計	140																								
建物	1,367千円																								
<u>機械・運搬具・工具器具・備品</u>	20,108																								
計	21,476																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式(注)	207,120	—	194,000	13,120
合計	207,120	—	194,000	13,120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少194,000株は、当連結会計年度で連結除外となった田辺商事株式会社(122,000株保有)と、田辺運輸株式会社(72,000株保有)が保有していた当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,614	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,421	利益剰余金	24.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	—	—	13,120
合計	13,120	—	—	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,421	利益剰余金	24.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,919,996千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,919,996</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に、株式の売却により田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,364,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">859,569</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">2,224,054</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,243,207千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">326,548</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">1,569,755</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,919,996千円	現金及び現金同等物	1,919,996	流動資産	1,364,485千円	固定資産	859,569	資産計	2,224,054	流動負債	1,243,207千円	固定負債	326,548	負債計	1,569,755	<p>1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,387,853千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,387,853</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,387,853千円	現金及び現金同等物	2,387,853
現金預金勘定	1,919,996千円																				
現金及び現金同等物	1,919,996																				
流動資産	1,364,485千円																				
固定資産	859,569																				
資産計	2,224,054																				
流動負債	1,243,207千円																				
固定負債	326,548																				
負債計	1,569,755																				
現金預金勘定	2,387,853千円																				
現金及び現金同等物	2,387,853																				

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																				
機械・運搬具・ 工具器具・備品	179,339	80,451	98,887	機械・運搬具・ 工具器具・備品	193,330	93,662	99,668																				
無形固定資産	8,107	7,769	337	無形固定資産	—	—	—																				
合計	187,446	88,220	99,225	合計	193,330	93,662	99,668																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>31,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,225千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（3）支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,545千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	31,515千円	1年超	67,709千円	合計	99,225千円	支払リース料	35,545千円	減価償却費相当額	35,545千円	<p>同左</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,668千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>（3）支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,299千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	34,891千円	1年超	64,777千円	合計	99,668千円	支払リース料	36,299千円	減価償却費相当額	36,299千円
1年内	31,515千円																										
1年超	67,709千円																										
合計	99,225千円																										
支払リース料	35,545千円																										
減価償却費相当額	35,545千円																										
1年内	34,891千円																										
1年超	64,777千円																										
合計	99,668千円																										
支払リース料	36,299千円																										
減価償却費相当額	36,299千円																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内		6,502千円		1年内		11,674千円																					
1年超		14,657千円		1年超		31,516千円																					
合計		21,159千円		合計		43,191千円																					
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				（減損損失について） 同左																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	208,204	393,340	185,136	112,225	181,782	69,556
債券						
その他	—	—	—	—	—	—
その他	3,882	3,882	—	—	—	—
小計	212,086	397,223	185,136	112,225	181,782	69,556
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	131,919	111,171	△20,747
債券						
その他（注）	—	—	—	100,000	71,720	△28,280
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	231,919	182,891	△49,027
合計	212,086	397,223	185,136	344,145	364,673	20,528

(注) 債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の営業外損益に計上しております。

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。	(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について363千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	98,360千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,887千円

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	－千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,970千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	－	－	－	98,360	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	71,720
合計	－	－	－	98,360	－	－	－	71,720

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

前連結会計年度
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（国内連結子会社は採用していません）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を採用していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△1,493,139	△1,504,289
年金資産	825,907	708,622
未積立退職給付債務	△667,232	△795,667
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	△1,808	148,268
未認識年金資産	—	—
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上額純額	△669,040	△647,399
前払年金費用	13,817	31,411
退職給付引当金	△682,857	△678,810

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	69,208	74,770
利息費用	34,699	29,799
期待運用収益	△7,554	8,259
数理計算上の差異の費用処理額	△348	5,299
退職給付費用	96,004	101,611

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.00%	同左
数理計算上の差異の処理 年数	10年（各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております）	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,440</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">224,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">275,451</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">71,891</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">23,370</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">25,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,583</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結上の将来加算一時差異</td> <td style="text-align: right;">△74,476</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△76,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,810</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,440	賞与引当金損金算入限度超過額	224,352	退職給付引当金損金算入限度超過額	275,451	役員退職引当金損金算入否認額	71,891	有価証券評価損否認額	23,370	ゴルフ会員権評価損否認額	25,588	その他	73,488	繰延税金資産小計	709,583	評価性引当額	△43,968	繰延税金資産合計	665,614	繰延税金負債		連結上の将来加算一時差異	△74,476	その他有価証券評価差額金	△76,152	その他	△1,176	繰延税金負債合計	△151,804	繰延税金資産（負債）の純額	513,810	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,906</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">86,925</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,623</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結上の将来加算一時差異</td> <td style="text-align: right;">△250,014</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△269,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,796</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	3,779	賞与引当金	246,700	退職給付引当金	273,906	役員退職引当金	86,925	有価証券評価損	22,093	ゴルフ会員権評価損	1,727	その他	95,490	繰延税金資産小計	730,623	評価性引当額	△22,093	繰延税金資産合計	708,529	繰延税金負債		連結上の将来加算一時差異	△250,014	その他有価証券評価差額金	△19,718	その他	-	繰延税金負債合計	△269,733	繰延税金資産（負債）の純額	438,796
繰延税金資産	千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,440																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	224,352																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	275,451																																																																				
役員退職引当金損金算入否認額	71,891																																																																				
有価証券評価損否認額	23,370																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	25,588																																																																				
その他	73,488																																																																				
繰延税金資産小計	709,583																																																																				
評価性引当額	△43,968																																																																				
繰延税金資産合計	665,614																																																																				
繰延税金負債																																																																					
連結上の将来加算一時差異	△74,476																																																																				
その他有価証券評価差額金	△76,152																																																																				
その他	△1,176																																																																				
繰延税金負債合計	△151,804																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	513,810																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																				
貸倒引当金	3,779																																																																				
賞与引当金	246,700																																																																				
退職給付引当金	273,906																																																																				
役員退職引当金	86,925																																																																				
有価証券評価損	22,093																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,727																																																																				
その他	95,490																																																																				
繰延税金資産小計	730,623																																																																				
評価性引当額	△22,093																																																																				
繰延税金資産合計	708,529																																																																				
繰延税金負債																																																																					
連結上の将来加算一時差異	△250,014																																																																				
その他有価証券評価差額金	△19,718																																																																				
その他	-																																																																				
繰延税金負債合計	△269,733																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	438,796																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.7</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額（外形標準課税分含む）</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>外国子会社免税分</td> <td style="text-align: right;">△8.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益に係る税率調整</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.4	永久に益金に算入されない項目	△7.7	住民税等均等割額（外形標準課税分含む）	2.7	外国子会社免税分	△8.5	海外子会社留保利益に係る税率調整	5.0	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額（外形標準課税分含む）</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>外国子会社免税分</td> <td style="text-align: right;">△9.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益に係る税率調整</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.0	永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税等均等割額（外形標準課税分含む）	2.3	外国子会社免税分	△9.5	海外子会社留保利益に係る税率調整	9.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△7.7																																																																				
住民税等均等割額（外形標準課税分含む）	2.7																																																																				
外国子会社免税分	△8.5																																																																				
海外子会社留保利益に係る税率調整	5.0																																																																				
その他	2.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																				
住民税等均等割額（外形標準課税分含む）	2.3																																																																				
外国子会社免税分	△9.5																																																																				
海外子会社留保利益に係る税率調整	9.2																																																																				
その他	0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,309,665	1,201,672	625,038	24,136,376	—	24,136,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,156	—	—	93,156	(93,156)	—
計	22,402,822	1,201,672	625,038	24,229,533	(93,156)	24,136,376
営業費用	20,814,207	925,005	594,535	22,333,748	399,882	22,733,630
営業利益	1,588,614	276,666	30,503	1,895,784	(493,038)	1,402,745
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,330,214	1,339,712	564,794	15,234,721	1,400,315	16,635,036
減価償却費	110,563	123,776	4,301	238,641	25,410	264,051
資本的支出	292,462	85,985	2,237	380,685	28,575	409,261

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業業：表面処理事業

その他の事業業：鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554,450千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,357,574千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が設備工事業業は14,000千円、その他の事業業は4,000千円及び「消去又は全社」は40,000千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 前連結会計年度まで事業区分としておりました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社が、当連結会計年度において連結除外となったため、当連結会計年度のセグメント情報から「建設資材等販売事業」を除外しております。また前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれておりました運送事業を営む田辺運輸株式会社が、当連結会計年度において連結除外となったため、当連結会計年度のセグメント情報から「その他の事業」には運送事業は含んでおりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	設備工事業 事業 (千円)	表面処理事業 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,998,667	1,508,478	565,031	25,072,177	—	25,072,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,429	—	—	52,429	(52,429)	—
計	23,051,097	1,508,478	565,031	25,124,607	(52,429)	25,072,177
営業費用	21,094,400	1,070,917	521,194	22,686,513	429,860	23,116,374
営業利益	1,956,696	437,560	43,836	2,438,094	(482,290)	1,955,803
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,789,706	1,783,947	522,172	17,095,827	1,246,353	18,342,180
減価償却費	128,466	118,950	4,353	251,770	29,630	281,400
資本的支出	273,363	151,753	—	425,116	11,059	436,176

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業業：表面処理事業

その他の事業業：鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,553千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,317,204千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「設備工事業業」が3,296千円、「消去又は全社」が159千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、国内連結子会社の役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「その他の事業業」が1,515千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「設備工事業業」が7,250千円、「その他の事業業」が266千円及び「消去又は全社」が176千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

I 海外売上高（千円）	2,551,098
II 連結売上高（千円）	25,072,177
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	70,000	保険代理業	(被所有) 直接 1.87	-	-	保険取引	18,680	未払金	298

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・株田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主(個人)である田辺よし江氏の父(故 田辺源之助氏)が株田辺エージェンシーの発行済株式の86.7%を所有しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	70,000	保険代理業	(被所有) 直接 2.05	—	—	保険取引	18,394	未払金	893

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ・株田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 主要株主(個人)である田辺よし江氏と同氏の近親者が株田辺エージェンシーの発行済株式の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,351円75銭	1,532円64銭
1株当たり当期純利益	179円66銭	199円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	961,345	1,066,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	961,345	1,066,614
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		1,767,648		2,080,784		313,136
2. 受取手形	※1 ※4	730,617		1,301,285		570,667
3. 完成工事未収入金	※1	6,464,025		6,876,968		412,942
4. 有価証券		19,887		19,970		82
5. 未成工事支出金		2,422,332		2,507,735		85,403
6. 材料貯蔵品		68,978		71,700		2,722
7. 関係会社短期貸付金		70,000		—		△70,000
8. 短期貸付金		—		219		219
9. 前払費用		17,024		39,041		22,017
10. 繰延税金資産		272,283		306,447		34,163
11. その他		39,933		22,036		△17,896
貸倒引当金		△28,698		△16,528		12,170
流動資産合計		11,844,032	73.7	13,209,661	75.7	1,365,629
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,356,435		2,400,706		
減価償却累計額		1,169,631	1,186,804	1,240,759	1,159,947	△26,856
(2) 構築物		211,294		214,309		
減価償却累計額		140,325	70,968	152,478	61,830	△9,138
(3) 機械装置		751,214		764,820		
減価償却累計額		613,857	137,357	616,632	148,187	10,829
(4) 車輛運搬具		10,303		10,303		
減価償却累計額		9,212	1,090	9,485	817	△272
(5) 工具器具・備品		253,259		247,869		
減価償却累計額		198,005	55,254	201,048	46,821	△8,432
(6) 土地			998,878		1,124,208	125,329
(7) 建設仮勘定			—		22,155	22,155
有形固定資産計		2,450,353	15.2	2,563,967	14.7	113,613

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		64,044		64,044		—
(2) その他		27,251		33,148		5,897
無形固定資産計		91,296	0.6	97,193	0.6	5,897
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		514,457		383,548		△130,909
(2) 関係会社株式		735,217		735,217		—
(3) 出資金		892		892		—
(4) 関係会社長期貸付金		70,000		—		△70,000
(5) 長期貸付金		—		1,906		1,906
(6) 破産債権、更生債権 等		16,118		15,261		△856
(7) 長期前払費用		4,783		4,019		△763
(8) 繰延税金資産		339,225		371,140		31,915
(9) その他		129,272		103,229		△26,043
貸倒引当金		△116,134		△26,872		89,262
投資その他の資産計		1,693,832	10.5	1,588,343	9.1	△105,488
固定資産合計		4,235,483	26.3	4,249,504	24.3	14,021
資産合計		16,079,515	100.0	17,459,166	100.0	1,379,651
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,044,139		1,022,545		△21,593
2. 工事未払金		3,075,141		3,029,387		△45,753
3. 短期借入金	※3	600,000		700,000		100,000
4. 未払金	※2	1,671,194		1,691,696		20,501
5. 未払費用		226,528		232,197		5,668
6. 未払法人税等		274,687		491,387		216,699
7. 未成工事受入金		517,496		1,012,542		495,045
8. 預り金		40,626		20,044		△20,581
9. 完成工事補償引当金		22,309		22,998		689
10. 賞与引当金		551,544		607,774		56,230
11. 役員賞与引当金		54,000		60,000		6,000
13. 設備支払手形		2,943		16,229		13,286
流動負債合計		8,080,611	50.3	8,906,803	51.0	826,192

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金		125,000		25,000		△100,000
2. 退職給付引当金		679,687		677,670		△2,017
3. 役員退職引当金		177,949		192,255		14,306
固定負債合計		982,636	6.1	894,925	5.1	△87,711
負債合計 (純資産の部)		9,063,247	56.4	9,801,728	56.1	738,480
I 株主資本						
1. 資本金		885,320	5.5	885,320	5.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,475,320		1,475,320		
資本剰余金合計		1,475,320	9.2	1,475,320	8.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		141,200		141,200		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,735		—		
別途積立金		3,252,000		4,052,000		
繰越利益剰余金		1,154,833		1,080,993		
利益剰余金合計		4,549,768	28.3	5,274,193	30.1	724,424
4. 自己株式		△6,485	△0.1	△6,485	△0.0	—
株主資本合計		6,903,923	42.9	7,628,348	43.7	724,424
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		112,344	0.7	29,089	0.2	△83,254
評価・換算差額等合計		112,344	0.7	29,089	0.2	△83,254
純資産合計		7,016,267	43.6	7,657,437	43.9	641,170
負債純資産合計		16,079,515	100.0	17,459,166	100.0	1,379,651

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 完成工事高		22,812,457	100.0	23,463,151	100.0	650,693
II 売上原価						
1. 完成工事原価		19,730,642	86.5	19,952,793	85.0	222,151
売上総利益						
1. 完成工事総利益		3,081,815	13.5	3,510,357	15.0	428,542
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		82,560		82,508		
2. 従業員給料手当		709,122		688,611		
3. 賞与引当金繰入額		167,569		184,777		
4. 退職金		520		520		
5. 役員賞与引当金繰入額		54,000		60,000		
6. 退職給付費用		25,285		27,159		
7. 役員退職引当金繰入額		12,834		14,306		
8. 法定福利費		96,211		98,548		
9. 福利厚生費		164,150		171,522		
10. 教育訓練費		23,102		26,797		
11. 修繕維持費		5,504		20,833		
12. 事務用品費		88,394		92,912		
13. 通信交通費		146,818		157,878		
14. 動力用水光熱費		16,004		16,027		
15. 調査研究費	※1	30,421		37,172		
16. 広告宣伝費		12,908		25,443		
17. 交際費		31,675		30,419		
18. 寄附金		3,448		5,444		
19. 地代家賃		53,099		56,523		
20. 減価償却費		61,722		65,870		
21. 租税公課		20,226		20,052		
22. 事業税		24,000		27,000		
23. 保険料		1,810		1,976		
24. 雑費		228,393	9.0	180,248	8.9	32,770
営業利益		1,022,030	4.5	1,417,802	6.1	395,771

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,024			6,640			
2. 受取配当金		23,137			11,421			
3. 受取地代家賃		31,127			31,748			
4. 投資事業組合出資益		923			305			
5. 受取ロイヤリティー収入	※2	50,340			48,258			
6. その他		26,896	138,451	0.6	26,420	124,794	0.5	△13,656
V 営業外費用								
1. 支払利息		19,142			21,162			
2. 債権売却損		15,234			18,374			
3. コミットメントフィー		9,528			10,376			
4. 投資有価証券評価損		—			28,280			
5. その他		3,598	47,502	0.2	3,839	82,034	0.3	34,531
経常利益			1,112,979	4.9		1,460,563	6.3	347,584
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益	※3	5,341			—			
2. 貸倒引当金戻入益		42,515			81,107			
3. 投資損失引当金戻入益		117,630			—			
4. 関係会社株式売却益		196,561			—			
5. 固定資産売却益	※4	613	362,662	1.6	—	81,107	0.3	△281,554
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※5	8,308			4,106			
2. ゴルフ会員権評価損		175			4,999			
3. 投資有価証券評価損		—	8,483	0.1	363	9,470	0.0	986
税引前当期純利益			1,467,157	6.4		1,532,200	6.6	65,042
法人税、住民税及び事業税		486,000			689,000			
法人税等調整額		26,327	512,327	2.2	△9,645	679,354	2.9	167,026
当期純利益			954,829	4.2		852,845	3.7	△101,983

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	3,904,779	19.8	3,761,617	18.9	△143,161
II 労務費		1,603,675	8.1	1,637,668	8.2	33,993
III 外注費		10,868,423	55.1	11,000,963	55.1	132,540
IV 経費		3,353,764	17.0	3,552,543	17.8	198,779
(うち人件費)		(1,532,598)	(7.8)	(1,692,253)	(8.5)	(159,654)
合計		19,730,642	100	19,952,793	100	222,151

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. ※1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に9,013千円、当事業年度に8,118千円それぞれ含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	6,710	3,002,000	563,642	3,713,553	△6,485	6,067,707	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	△2,487	—	2,487	—	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△2,487	—	2,487	—	—	—	
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	250,000	△250,000	—	—	—	
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△85,614	△85,614	—	△85,614	
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△33,000	△33,000	—	△33,000	
当期純利益	—	—	—	—	—	954,829	954,829	—	954,829	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,974	250,000	591,190	836,215	—	836,215	
平成19年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	1,735	3,252,000	1,154,833	4,549,768	△6,485	6,903,923	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	95,880	6,163,588
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—
剰余金の配当 (注)	—	△85,614
役員賞与 (注)	—	△33,000
当期純利益	—	954,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	16,463	16,463
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,463	852,679
平成19年3月31日 残高 (千円)	112,344	7,016,267

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	885,320	1,475,320	141,200	1,735	3,252,000	1,154,833	4,549,768	△6,485	6,903,923	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,735	—	1,735	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	800,000	△800,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△128,421	△128,421	—	△128,421	
当期純利益	—	—	—	—	—	852,845	852,845	—	852,845	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△1,735	800,000	△73,839	724,424	—	724,424	
平成20年3月31日 残高(千円)	885,320	1,475,320	141,200	—	4,052,000	1,080,993	5,274,193	△6,485	7,628,348	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	112,344	7,016,267
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△128,421
当期純利益	—	852,845
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△83,254	△83,254
事業年度中の変動額合計(千円)	△83,254	641,170
平成20年3月31日 残高(千円)	29,089	7,657,437

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,456千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,685千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54,000千円減少しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。 なお、当事業年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,016,267千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. ※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び完成工事未収入金 261,553千円</p> <p>2. ※2 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 500,000 <hr/>差引額 2,000,000</p> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイランド社 153,450千円</p> <p>5. ※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 72,378千円</p>	<p>1. ※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び完成工事未収入金 212,190千円</p> <p>2. ※2 同左</p> <p>3. ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 600,000 <hr/>差引額 1,900,000</p> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイランド社 86,175千円</p> <p>5. _____</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																								
<p>1. ※1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 30,421千円</p> <p>2. ※2 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>3. ※3 過年度償却済債権取立額であります。</p> <p>4. ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </table> <p>5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,558千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> </table>	機械	613千円	計	613	建物	5,558千円	機械装置	1,698	車輛運搬具	47	工具器具・備品	1,004	計	8,308	<p>1. ※1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 37,172千円</p> <p>2. ※2 同左</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> </tr> </table>	建物	1,356千円	機械装置	1,839	車輛運搬具	-	工具器具・備品	911	計	4,106
機械	613千円																								
計	613																								
建物	5,558千円																								
機械装置	1,698																								
車輛運搬具	47																								
工具器具・備品	1,004																								
計	8,308																								
建物	1,356千円																								
機械装置	1,839																								
車輛運搬具	-																								
工具器具・備品	911																								
計	4,106																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	13,120	-	-	13,120

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	13,120	-	-	13,120

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車輛運搬具	126,435	59,417	67,017	車輛運搬具	138,277	74,766	63,511																				
工具器具・備品	43,560	19,489	24,071	工具器具・備品	44,559	15,080	29,478																				
無形固定資産 その他	8,107	7,769	337	無形固定資産 その他	—	—	—																				
合計	178,103	86,676	91,426	合計	182,836	89,846	92,990																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>29,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,426千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	29,199千円	1年超	62,227千円	合計	91,426千円	支払リース料	34,000千円	減価償却費相当額	34,000千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,990千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,218千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	32,810千円	1年超	60,180千円	合計	92,990千円	支払リース料	34,218千円	減価償却費相当額	34,218千円
1年内	29,199千円																										
1年超	62,227千円																										
合計	91,426千円																										
支払リース料	34,000千円																										
減価償却費相当額	34,000千円																										
1年内	32,810千円																										
1年超	60,180千円																										
合計	92,990千円																										
支払リース料	34,218千円																										
減価償却費相当額	34,218千円																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内		6,502千円		1年内		11,674千円																					
1年超		14,657千円		1年超		31,516千円																					
合計		21,159千円		合計		43,191千円																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左																							

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,072</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">222,823</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25,588</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,370</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">274,593</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">71,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,805</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,837</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,176</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△76,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△77,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">611,508</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,072	賞与引当金損金算入限度超過額	222,823	ゴルフ会員権評価損否認	25,588	投資有価証券評価損否認	23,370	退職給付引当金超過額	274,593	役員退職引当金損金算入否認額	71,891	その他	70,464	繰延税金資産小計	732,805	評価性引当額	△43,968	繰延税金資産合計	688,837	繰延税金負債		特別償却準備金	△1,176	その他有価証券評価差額金	△76,152	繰延税金負債合計	△77,329	繰延税金資産（負債）の純額	611,508	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,927</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">245,540</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,778</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">77,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,400</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">677,587</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	3,927	賞与引当金	245,540	ゴルフ会員権評価損	1,727	投資有価証券評価損	22,093	退職給付引当金	273,778	役員退職引当金	77,671	その他	94,660	繰延税金資産小計	719,400	評価性引当額	△22,093	繰延税金資産合計	697,306	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△19,718	繰延税金負債合計	△19,718	繰延税金資産（負債）の純額	677,587
繰延税金資産	千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,072																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	222,823																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	25,588																																																														
投資有価証券評価損否認	23,370																																																														
退職給付引当金超過額	274,593																																																														
役員退職引当金損金算入否認額	71,891																																																														
その他	70,464																																																														
繰延税金資産小計	732,805																																																														
評価性引当額	△43,968																																																														
繰延税金資産合計	688,837																																																														
繰延税金負債																																																															
特別償却準備金	△1,176																																																														
その他有価証券評価差額金	△76,152																																																														
繰延税金負債合計	△77,329																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	611,508																																																														
繰延税金資産	千円																																																														
貸倒引当金	3,927																																																														
賞与引当金	245,540																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,727																																																														
投資有価証券評価損	22,093																																																														
退職給付引当金	273,778																																																														
役員退職引当金	77,671																																																														
その他	94,660																																																														
繰延税金資産小計	719,400																																																														
評価性引当額	△22,093																																																														
繰延税金資産合計	697,306																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△19,718																																																														
繰延税金負債合計	△19,718																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	677,587																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額（外形標準課税分含む）</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.4	永久に益金に算入されない項目	△7.8	住民税均等割額（外形標準課税分含む）	2.7	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額（外形標準課税分含む）</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.3	永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割額（外形標準課税分含む）	2.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																		
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	1.4																																																														
永久に益金に算入されない項目	△7.8																																																														
住民税均等割額（外形標準課税分含む）	2.7																																																														
その他	△1.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	1.3																																																														
永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																														
住民税均等割額（外形標準課税分含む）	2.8																																																														
その他	0.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																														

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,311円24銭	1株当たり純資産額	1,431円06銭
1株当たり当期純利益	178円44銭	1株当たり当期純利益	159円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	954,829	852,845
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	954,829	852,845
期中平均株式数（千株）	5,350	5,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。